

プレゼンテーション 2

「液化石油ガス産業の現状と課題」

経済産業省 資源エネルギー庁

資源・燃料部 石油流通課 企画官

山崎 勉 氏



○本日は、政府の立場から「L Pガス産業の現状と課題」というテーマでお話をしたい。まず、昨年3月に、わが国エネルギー政策の基本方針を定める、エネルギー基本計画が改定された。わが国のエネルギー政策上のL Pガスがどのように位置付けられているのかについて、まずご説明する。

次にこの基本計画に記載されているL Pガスの特徴を中心にご説明する。具体的には、自然災害への強さ、国民生活に密着したエネルギーとして活躍している現状、さらには、わが国のL Pガス産業の振興のための各種施策、安定供給確保のための備蓄事業、こういった各種施策等についてご説明する。

最後に、最近のわが国、L Pガス産業を取り巻く環境についてご説明する。

○はじめに、昨年3月に改定したエネルギー基本計画。L Pガスの特徴としては、クリーンであること、あるいはその取り扱いが容易であること、災害に強いということ、一方で、輸入依存が高く、安定供給が課題であるということが言える。このような特徴を十分に踏まえて、この基本計画においては、天然ガスとともにクリーンなガス体エネルギーであること、災害時における初期対応に適したエネルギーであること、国民生活に密着したエネルギーという位置付けを明確にして、わが国にとって重要なエネルギーの一つとして位置付けられている。

さらにクリーンなガス体エネルギーであることを踏まえた推進策、L Pガス自動車導入促進、L Pガス備蓄の取り組みについても明記された。このようなL Pガスの特徴と、それを踏まえた推進策について、これから見ていきたい。

○わが国は昨年、大きな震災を経験した。3月には石川県能登半島沖でマグニチュード6.9という規模の能登半島地震が発生し、また7月には新潟県沖でマグニチュード6.8という規模の新潟県中越沖地震が発生し、ともに周辺地域に大きな被害が発生した。

いずれの地震においても、マイコンメーターが自動的にガス遮断したことによって、火災などの発生を未然防止できたと共に、他のライフラインに比べて、いち早く復旧作業を完了するなど、地震に強いL Pガスの特徴とその安全性について、あらためて証明された。さらに、分散型エネルギーとしての特徴を生かして、避難所の炊き出し熱源として、さら

には仮設住宅の熱源として使用されるなど、被災者支援としても力を発揮した。

LPガスは、導管に非依存的な供給ネットワークが構築されていることを活用し、災害時の電力・都市ガスのライン供給が分断された場合に、消費者・需要家等への初期対応としてエネルギー供給が可能。



【ライフラインに被害発生・新潟県中越沖地震】



新潟県中越沖地震による避難所における炊き出しの熱源にLPガスを活用



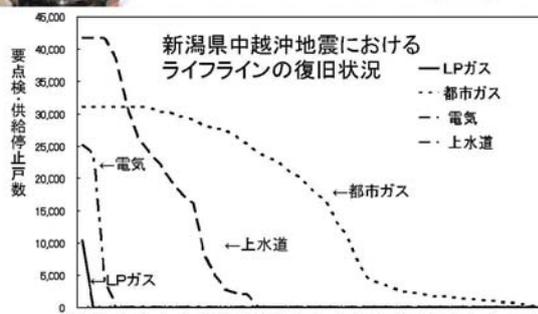
マイコンメーター

新潟県中越沖地震(7月)・能登半島地震(3月)の被災者への仮設住宅の熱源にLPガスを活用



【新潟県柏崎市の仮設住宅】

【石川県七尾市の仮設住宅】



※LPガスは新潟県LPガス協会、その他は新潟県発表の数値により作成。

○LPガスは、国民生活に密着したエネルギーで、平成18年度の部門別のLPガス需要を見ても、その43.8%が家庭業務用部門で使用されるなど、国民生活に欠かせないものとなっている。国民生活に密着したエネルギーとして、今後とも消費者に選ばれ続けるためには、安定供給の確保、顧客利益の増進、環境・省エネへの対応といった点について取り組んでいくことが必要な時代になっている。このため、私ども国としては、需要開拓の推進や流通の合理化・効率化の推進といった観点から各種施策を推進しており、この成果として、クリーンなエネルギーであるLPガスの需要の拡大が達成されるとして、努力しているところです。こうした施策については、エネルギー基本計画においては、「クリーンなガス体エネルギーであることを踏まえた推進策を図る」と記述されており、次にご説明する。

○クリーンなガス体エネルギーであることを踏まえた推進策として、第一に、継続的な実態把握と消費者との意見交換を通じて、正確に現状を把握するとともに、広く一般消費者に対し、国のLPガス行政に関する認識を深めていただく広報活動を行っている。次に、事業者支援として、消費機器などの導入に取り組んでおり、これらは流通の合理化、効率化とともに、需要の開拓を同時に推進して、事業者の競争力の強化、顧客の満足度の

向上を狙いとして、施策を展開している。

もちろん、これらの施策の中には、L Pガス自動車導入促進、あるいは高効率の給湯器、あるいは厨房機器への支援といった、環境・省エネ対応も併せて進めている。こういった施策は、国内における努力のみでは効果、あるいは成果に一定の限界がある。安定した供給の確保、市場競争力のある価格による供給といった観点で、供給国の皆さんからの協力がぜひ必要。そのために、相互理解を深める場として本日開催の国際セミナー、いわゆる国際交流事業の実施を行っている。さらに、L Pガスの安定供給確保のために、備蓄体制の整備を現在進めている。

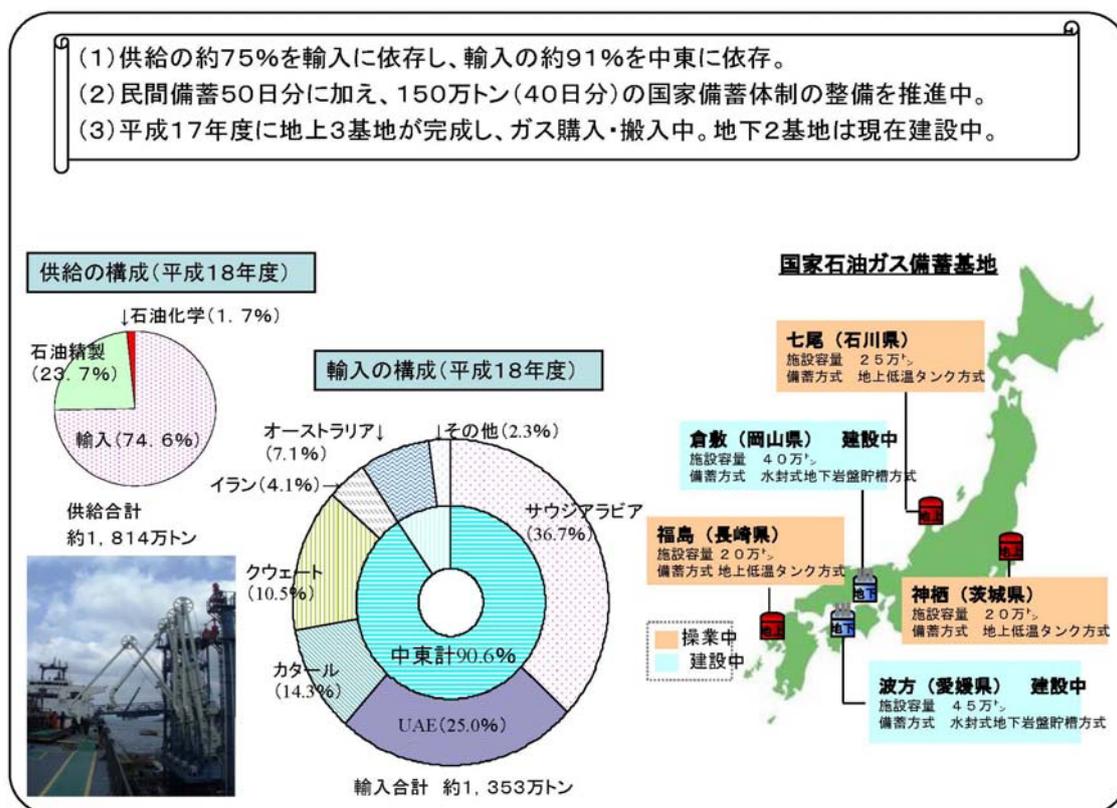
○こうした施策の中で、特に需要開拓とともに、省エネ・環境対応の推進策を次にご説明させていただく。今年、北海道洞爺湖サミットが日本で開催され、また、京都議定書の目標達成計画の見直しも議論されている。このようにわが国において、環境問題への取り組みを、まさに世界に大きくPRする機会が多い年でもあり、L Pガス業界でも、省エネ型給湯器や厨房機器の設置・普及、L Pガス自動車の導入について、京都議定書目標達成計画に対するL Pガス業界の目標を設定し、達成に向けて努力しており、その効果は大きいものがある。ただし、現状での普及実績は、目標値と対比すれば非常に厳しい状況にある。L Pガス業界が総力を挙げた取り組みを本格化しているところでもあり、その成果が今後期待されているという状況だと思う。国として、これら施策の推進に必要な資金の確保に努めるとともに、特にL Pガス自動車の導入促進については、20 年度から支援の内容を拡充し、その導入促進をさらに加速化していく施策を展開していく予定。

○次に、事業者への支援を通じた、需要拡大についてご説明させていただく。L Pガスの需要拡大のためには、流通の合理化や効率化による経費節減、多様なサービスの提供のほか、構造改善による強固な経営基盤を目指した取り組みを進めて、消費者利益や環境保全に貢献していくことが必要。国としても、流通コスト削減と、配送の合理化を目指した充てん所の統廃合、配送の共同化、さらには都市部における災害時対応バルク容器の供給、確保、普及、そういった促進策を支援している。

また、消費者を対象として講習会の開催、L Pガス広報刊行物の配布などを通じて、L Pガスを上手に使う豊かな暮らしをしていただくための広報活動も実施している。

○次に、L Pガス安定供給確保のための備蓄体制の整備をご説明させていただく。わが国のL Pガス供給は、その約75%を輸入に依存しております。その輸入の約91%を中東地域に依存していることから、供給の脆弱さが課題。このため、緊急時対応として、民間備蓄と国家備蓄の整備を進めている。民間備蓄については、輸入量の50日分の備蓄量を義務付けている。一方、国家備蓄については、全国5地点で150万トンの備蓄事業を推進しており、このうち地上3基地については、平成17年度に完成し、現在備蓄用のガスを購入、

搬入中。地下2基地については現在建設中という段階。



○地上基地の写真を掲載(割愛)させていただいているが、これら地上3基地の容量は、併せて65万トン。現在までに60万8000トンが備蓄されており、65万トンに至るまで、今後もガスの購入、搬入をしていく予定。

○次に、地下基地の波方基地、倉敷基地の完成図と写真を掲載(割愛)している。このうち波方基地については、写真にあるとおり、貯槽部の掘削が昨年終了して、現在、地上設備などの工事を実施中。右上の写真は地下150~180メートルにある、波方基地のプロパンを貯蔵するプロパン貯槽部の写真。倉敷基地については、水封トンネルの掘削が昨年終了して、現在は貯槽部を掘削中。右下の写真は、地下130~140メートルにある倉敷基地の水封トンネルの写真。

○次に、わが国LPガス産業を取り巻く環境についてご説明する。LPガスは今後とも、国民生活に密着したクリーンなエネルギーとして、需要拡大に努めているところだが、一方で、LPガスを取り巻く環境は、他のエネルギーとの競争が非常に厳しい状況にもある。エネルギー間の垣根が低下し、競争が激化し、需要家の選択肢が広がり、価格、サービスなどの需要家利益から見て、どのエネルギーを選択していくかといった、使うエネルギー

を自由に選ぶ時代になってきている。LPガスも、他の競合エネルギーとの競争を通じて、需要家に選ばれ続けるエネルギーとなっていくためにも、今後とも需要拡大策を積極的に推進していくことが必要。しかし、大半を輸入に頼る現状においては、国内の努力のみでは限界がある。最近の特徴として、競合エネルギーとの価格差が大きくなっていることを挙げることができ、供給国と消費国との協調が必要になる。

○わが国における、LPガス需要の拡大策推進の効果をより高めるためには、供給国の皆さんとの協調の下、安定的な供給と市場競争力のある価格による供給を確保していただくことが必要であり、かつ期待申し上げる次第。これにより、消費国と供給国とが互いに発展していくよう協力し合いながら、良きパートナーとしての関係を継続していくことを期待して、私のプレゼンテーションを終わりにさせていただきます。

質疑応答 2

(質問者A) LPガスの需要を拡大したいとおっしゃっていましたが、80%を輸入しているわけで。CP価格が高くなっている中で、電力がもっと安くなって、LPガスの国内の需要は下がるのではないのでしょうか。LPガスの価格の高騰について、国内市場ではどのように取り組まれるおつもりでしょうか。

(山崎氏) 先ほど申し上げましたように、わが国のLPガス産業を取り巻く環境というのは、いわゆるCP価格の高騰のみならず、他エネルギーとの競争が非常に激化しているという状況にあります。一方で、LPガスの特徴というのもご説明させていただきました。これらいろいろな観点から、引き続き、国民生活に密着したエネルギーとして生き続ける、あるいは選択され続けるためには、環境あるいは省エネ対策を講じながら、消費者の皆さま方にご理解をしていただく広報活動も含め、総合的に需要拡大を図っていく必要があると考えています。